

平成 2 9 年度第 3 四半期

経過の長期給付積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済)

平成29年度 第3四半期運用実績 (概要)

運用利回り (第3四半期) + 3.74% ※収益率(時価)
(+ 1.17% ※実現収益率(簿価))

運用収益額 (第3四半期) + 8,232億円 ※総合収益額(時価)
(+ 2,187億円 ※実現収益額(簿価))

運用資産残高 (第3四半期末) 2兆6,388億円 ※時価

(注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注2) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

目次

- ・平成29年度 市場環境 (第3四半期) P 4
- ・平成29年度 資産構成割合 P 6
- ・平成29年度 運用利回り P 7
- ・(参考)平成28年度 運用利回り P 8
- ・平成29年度 運用収入額 P 9
- ・(参考)平成28年度 運用収入額 P10
- ・平成29年度 資産額 P11
- ・(参考)平成28年度 資産額 P12
- ・用語解説 (50音順) P13

※ 当該報告書は、地共済の管理及び運用の状況を取りまとめたものです。

平成29年度 市場環境 (第3四半期) ①

【各市場の動き(平成29年10月～平成29年12月)】

- 国内債券：**10年国債利回りはやや低下(債券価格は上昇)しました。海外金利に連動して上昇・低下する局面がありましたが、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策によって利回りは低位で推移しました。
- 国内株式：**国内株式は大きく上昇しました。米株上昇や、解散総選挙で与党が圧勝したことや好調な企業業績発表等を受け、日経平均株価はバブル崩壊後の高値を超えて上昇しました。その後、円高の進行等で一時的に調整する場面もありましたが、総じて堅調に推移しました。
- 外国債券：**米国10年国債利回りはやや上昇(債券価格は下落)しました。10月にFRBの追加利上げ観測の高まり等から利回りは上昇しました。その後は、次期FRB議長にパウエル理事が指名され、現行金融政策が維持されるとの見方が優勢となったことや、米税制改革法案が議会を通過するなど強弱材料が交錯し、一進一退で推移しました。
- ドイツ10年国債利回りはやや低下(債券価格は上昇)しました。10月にドラギECB総裁が金融緩和環境の継続に言及したことで金利は低下しましたが、12月にドイツ財務省の2018年国債発行計画が国債増発懸念に繋がり、利回りは上昇しました。**
- 外国株式：**米国株式は上昇しました。決算発表を受けた業績拡大期待や、税制改革進展に対する期待感が支援材料となりました。高値警戒感から伸び悩む局面もありましたが、好調な年末商戦や、税制改革法案の成立を受け上昇しました。
- ドイツ株式は上昇しました。10月にドラギECB総裁の金融緩和環境継続への言及を受け、ユーロ安が進行し、株価上昇に繋がりました。その後は、ECBの金融正常化観測を背景としたユーロ高が重石となり、株価は下落に転じました。**
- 外国為替：**ドル/円は、ほぼ横ばいとなりました。10月にFRBの追加利上げ観測の高まり、米税制改革への期待などを受けた米金利上昇により上昇(円安)しました。その後、次期FRB議長にパウエル理事が指名され、現行の金融政策継続観測が広がり、米金利上昇の一服を受け円高が進みました。その後は一進一退での推移となりました。ユーロ/円は、12月中旬まで133円を軸に推移していましたが、12月後半にドイツ金利上昇を背景として、上昇(ユーロ高)しました。

【ベンチマーク収益率】

	平成29年10月 ～平成29年12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.33%
国内株式 TOPIX(配当込み)	8.69%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.29%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.69%

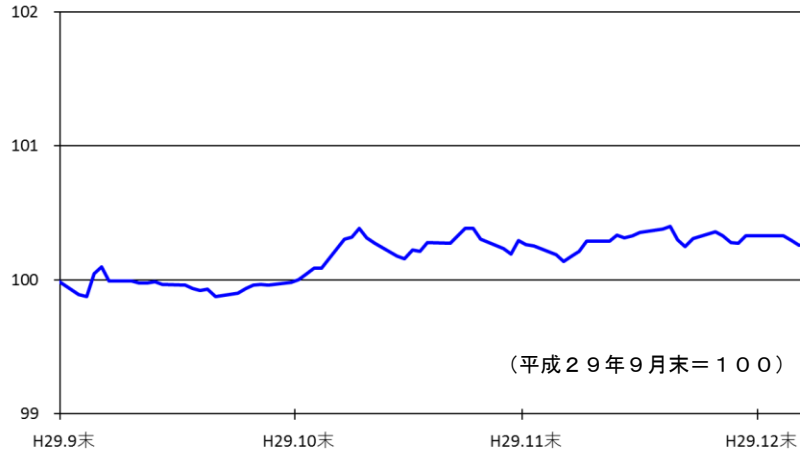
【参考指標】

		H29年9月末	H29年10月末	H29年11月末	H29年12月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.07	0.07	0.04	0.05
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1674.75	1765.96	1792.08	1817.56
	(日経平均株価) (円)	20356.28	22011.61	22724.96	22764.94
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.33	2.38	2.41	2.41
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.46	0.36	0.37	0.43
外国株式	(NYダウ) (ドル)	22405.09	23377.24	24272.35	24719.22
	(ドイツDAX) (ポイント)	12828.86	13229.57	13023.98	12917.64
外国為替	(ドル/円) (円)	112.54	113.59	111.91	112.61
	(ユーロ/円) (円)	133.04	132.34	133.40	135.20

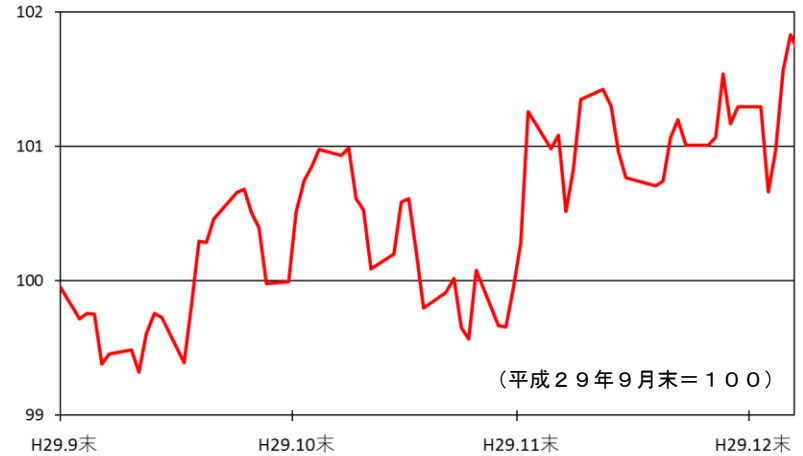
平成29年度 市場環境 (第3四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成29年10月～平成29年12月)

【国内債券】



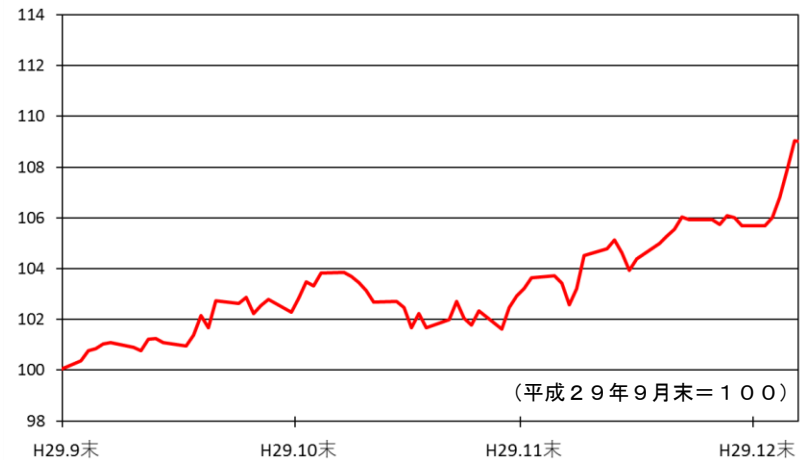
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

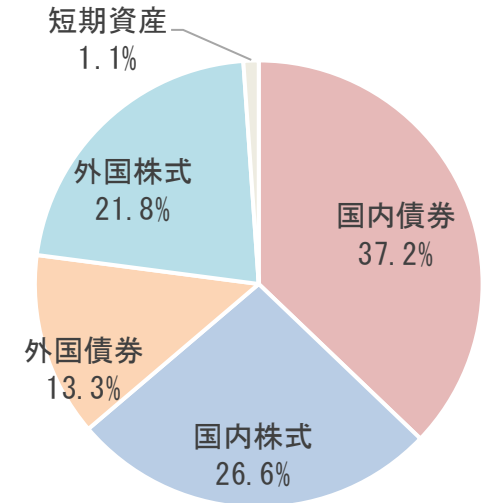


平成29年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	42.7	40.6	39.1	37.2	—
国内株式	24.0	25.3	25.3	26.6	—
外国債券	11.9	12.6	13.2	13.3	—
外国株式	19.9	20.7	21.3	21.8	—
短期資産	1.6	0.9	1.1	1.1	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

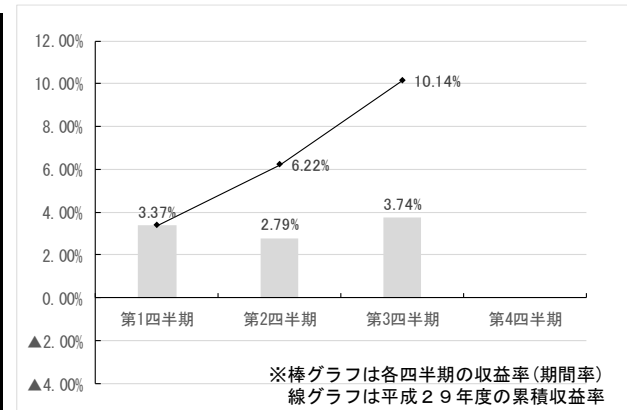
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成29年度 運用利回り

- 平成29年度第3四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により3.74%となりました。
なお、実現収益率(簿価)は、1.17%です。
- 資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.24%、国内株式は8.94%、外国債券は1.29%、
外国株式は5.54%となりました。

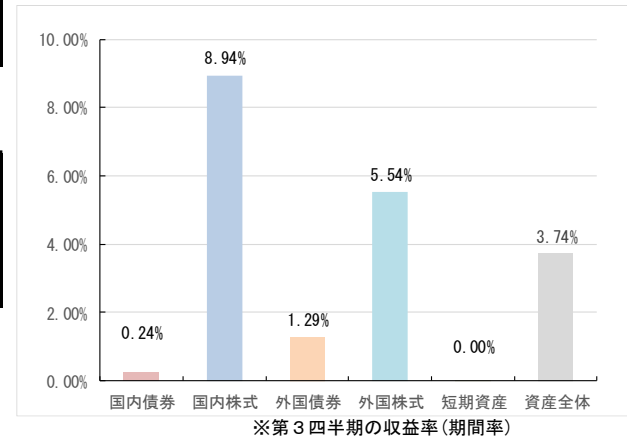
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.37	2.79	3.74	—	10.14
国内債券	0.06	0.09	0.24	—	0.39
国内株式	6.83	5.10	8.94	—	21.99
外国債券	4.82	2.45	1.29	—	8.59
外国株式	5.49	5.55	5.54	—	17.30
短期資産	0.01	0.00	0.00	—	0.01



(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.96	1.09	1.17	—	3.22

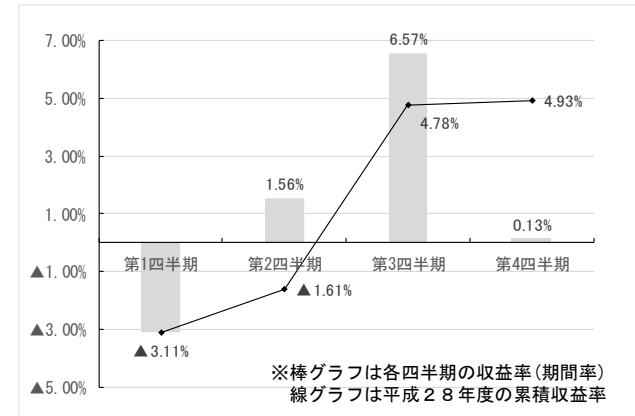


- (注1) 各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は平成29年度の累積収益率です。
- (注3) 収益率(時価)は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成28年度 運用利回り

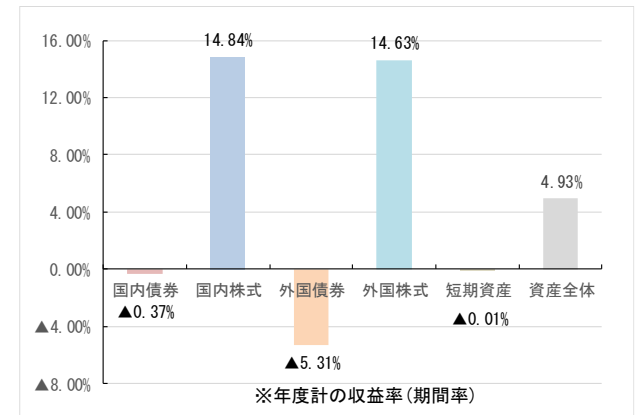
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	▲3.11	1.56	6.57	0.13	4.93
国内債券	1.30	▲0.76	▲0.80	▲0.16	▲0.37
国内株式	▲7.06	6.72	14.66	0.67	14.84
外国債券	▲8.21	▲0.51	7.52	▲3.59	▲5.31
外国株式	▲7.71	3.77	16.69	2.40	14.63
短期資産	▲0.02	0.00	0.01	0.00	▲0.01



(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.35	0.31	0.66	0.78	2.09



(注1) 各四半期の収益率(時価)は期間率です。

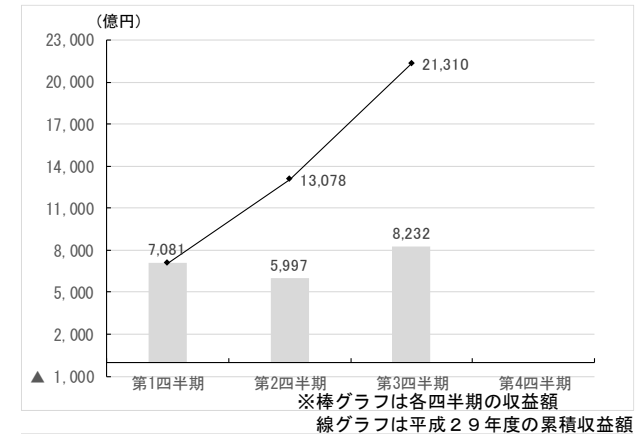
(注2) 収益率(時価)は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

平成29年度 運用収入額

- 平成29年度第3四半期の総合収益額(時価)は、8,232億円となりました。
 なお、実現収益額(簿価)は、2,187億円です。
 ○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は203億円、国内株式は5,043億円、外国債券は381億円、
 外国株式は2,605億円となりました。

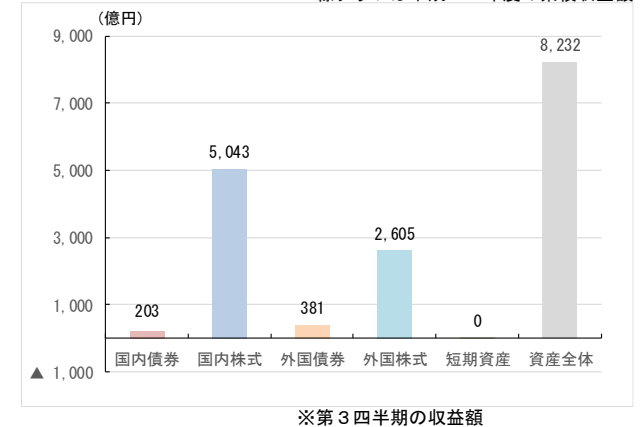
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	7,081	5,997	8,232	—	21,310
国内債券	55	80	203	—	338
国内株式	3,475	2,759	5,043	—	11,277
外国債券	1,225	679	381	—	2,285
外国株式	2,326	2,479	2,605	—	7,409
短期資産	0	0	0	—	0



(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,791	2,036	2,187	—	6,013

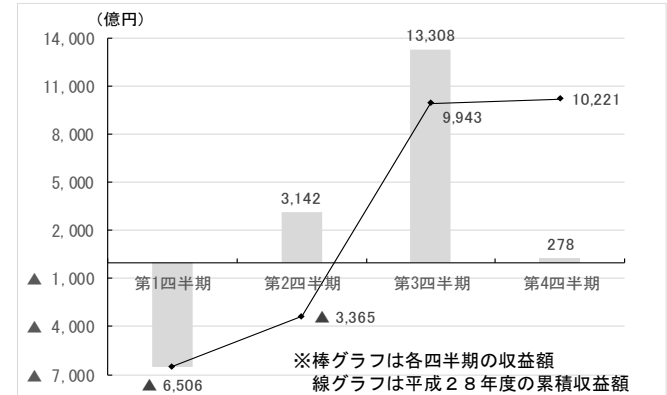


- (注1) 「年度計」は平成29年度の累積収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成28年度 運用収入額

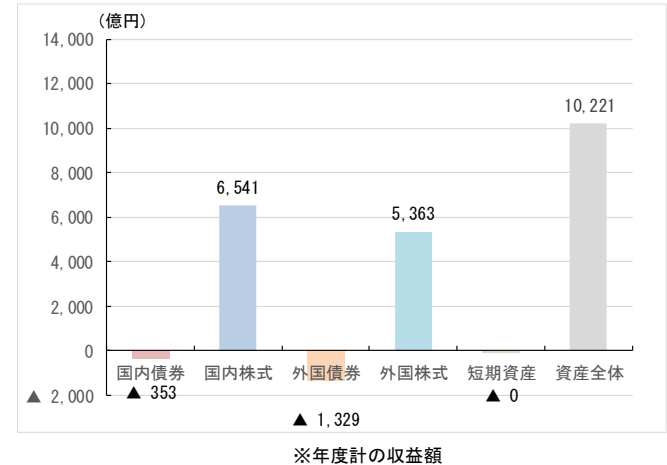
(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲6,506	3,142	13,308	278	10,221
国内債券	1,307	▲753	▲763	▲144	▲353
国内株式	▲3,022	2,744	6,476	342	6,541
外国債券	▲2,040	▲117	1,736	▲908	▲1,329
外国株式	▲2,751	1,267	5,859	988	5,363
短期資産	▲1	0	0	0	▲0



(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	668	594	1,248	1,465	3,976



- (注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成29年度 資産額

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	82,898	87,125	4,226	82,122	86,141	4,018	80,117	84,119	4,002	—	—	—
国内株式	42,809	54,231	11,422	42,410	55,802	13,393	43,398	60,250	16,852	—	—	—
外国債券	26,409	27,096	686	27,954	29,108	1,154	28,830	30,114	1,284	—	—	—
外国株式	31,860	44,420	12,560	32,329	46,902	14,573	32,639	49,415	16,776	—	—	—
短期資産	1,832	1,833	0	2,436	2,436	0	2,491	2,491	0	—	—	—
合計	185,810	214,703	28,894	187,250	220,389	33,138	187,475	226,388	38,914	—	—	—

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成28年度 資産額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	91,921	99,270	7,349	90,775	96,846	6,070	87,138	92,211	5,073	85,762	90,257	4,495
国内株式	40,129	40,609	480	40,700	43,928	3,228	41,420	50,399	8,979	42,129	50,757	8,627
外国債券	24,239	23,141	▲1,098	24,063	23,036	▲1,026	24,242	24,906	664	25,527	25,073	▲454
外国株式	29,788	33,387	3,599	30,264	34,976	4,713	30,610	40,848	10,239	31,296	42,095	10,799
短期資産	5,299	5,298	▲1	5,648	5,648	0	3,788	3,788	0	3,290	3,289	▲1
合計	191,376	201,705	10,329	191,450	204,434	12,985	187,197	212,152	24,955	188,004	211,471	23,466

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

用語解説 (50音順) ①

○ 経過的長期給付積立金

被用者年金一元化後、各共済組合、市町村連合会（以下「共済組合等」という。）が旧職域部分の給付（経過的長期給付）のため管理運用している経過的長期給付組合積立金と、地方公務員共済組合連合会が共済組合等の経過的長期給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立てている経過的長期給付調整積立金を合わせた積立金です。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} \div (\text{元本 (簿価) 平均残高} \\ & + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{総合収益額} = & \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

用語解説 (50音順) ②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地方公務員共済組合連合会で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標準は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標準に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※当該ベンチマークは、シティ債券インデックスのブランド変更に伴い、インデックス名称の中の「シティ」が「FTSE」に変更されたものです。

4 外国株式

・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。